



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 企画・開発担当 (氏名)松川 健嗣 (TEL) (089)922-8112
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月17日 配当支払開始予定日 平成30年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	316,638	△0.2	7,238	0.5	8,938	7.5	5,602	16.4
29年2月期	317,381	△0.3	7,195	2.0	8,309	4.8	4,812	35.5
(注) 包括利益	30年2月期 7,425 百万円 (25.2%)				29年2月期 5,928 百万円 (132.7%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	155 17	—	7.2	5.6	2.4
29年2月期	136 42	—	7.0	5.2	2.4
(参考) 持分法投資損益	30年2月期 1,029 百万円		29年2月期 593 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	160,362	84,357	52.4	2,201 17
29年2月期	158,589	70,667	44.4	1,998 39
(参考) 自己資本	30年2月期 84,147 百万円		29年2月期 70,499 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	11,718	△4,014	△6,855	8,930
29年2月期	9,687	△6,533	△2,713	8,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	10.9	0.7
30年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	735	12.8	0.9
31年2月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		12.5	

(注) 平成30年2月期の中間配当及び期末配当には、それぞれ記念配当が2円50銭(年間5円)含まれています。

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	0.4	4,000	17.2	5,000	19.3	2,800	21.2	73 24
通期	322,000	1.6	8,600	18.8	10,500	17.4	6,100	8.8	159 56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	38,291,560 株	29年2月期	35,300,560 株
② 期末自己株式数	30年2月期	63,137 株	29年2月期	22,735 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	36,101,883 株	29年2月期	35,278,238 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(30年2月期 40,000株、29年2月期 一株)が含まれています。
 また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(30年2月期 23,342株、29年2月期 一株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	307,008	△0.4	5,439	2.6	6,315	7.0	3,736	17.5
29年2月期	308,291	△0.4	5,296	0.8	5,896	0.7	3,179	38.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	103.49	—
29年2月期	90.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年2月期	145,327		75,034	51.6			1,962.80	
29年2月期	144,797		63,940	44.1			1,812.48	

(参考) 自己資本 30年2月期 75,034百万円 29年2月期 63,940百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	155,000	0.4	3,300	19.6	1,600	18.9	41.85	
通期	312,000	1.6	7,500	18.7	4,200	12.4	109.86	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)におけるわが国経済は、企業業績が好調で、株価、雇用環境及び所得水準も概ね堅調な推移を示しており、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、個人消費は将来不安に対する節約志向が定着しており、今後も低調な推移が続く見込みです。また、海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、経済情勢は先行き不透明な状況となっています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や採用難による人手不足、出店や改装等に要するコストの上昇に加え、電気料金の値上げなどにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

また、当社は創業50周年の節目を迎え、各種記念事業を行いました。全てのステークホルダーに対し感謝の思いを届け、未来に向けて当社がどうあるべきかを考え、そして共有し、成長を続けていくきっかけにできるよう、年間を通じて様々な取り組みを実施しました。さらに、一人ひとりの従業員が十分に能力を発揮し、豊かな人生を送れるようワークライフバランスを推進していますが、その一環として、2月に事業所内保育園「フジにじいろ保育園」(愛媛県松山市)を開設しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,166億38百万円(前年同期比0.2%減)となりました。営業利益は72億38百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益は89億38百万円(前年同期比7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億2百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成29年2月期		平成30年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	317,381	0.3%減	316,638	0.2%減
営業利益	7,195	2.0%増	7,238	0.5%増
経常利益	8,309	4.8%増	8,938	7.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4,812	35.5%増	5,602	16.4%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成29年度の経営方針を『感謝の気持ちをカタチに ～これからも その手から、この手に。～』とし、『「ありがとう」と「おかげさま」の心』『磨く・創る・改める』『もっとコミュニケーション』を方針として、企業価値向上と顧客視点を大切にする企業文化の構築に向け、50周年記念事業として、価格や価値に特化した記念商品の販売や自社カード(エフカ)を活用した販促、地域の皆様との協働企画など、各種施策に取り組みました。

店舗では、3月にフジ中吉野店(徳島県徳島市)、2月にフジ小郡店(山口県山口市)を新設、既存店の活性化として、共に旗艦店舗であるフジグラン松山(愛媛県松山市)とフジグラン神辺(広島県福山市)の改装、さらにフジグラン野市(高知県香南市)、フジ志度店(香川県さぬき市)、フジ新南陽店(山口県周南市)、フジ井口店(広島市西区)及び株式会社フジマートが運営するピュアークック五月が丘店(広島市佐伯区)の改装を実施しました。また、フジ宇和島店(愛媛県宇和島市)と株式会社フジマート四国が運営するスーパーABC上一万店(愛媛県松山市)を一時閉店し、建替えに向けた工事を開始するなど、既存店の活性化を図っています。また、スマートフォン用アプリ「お得チェック」を11月にバージョンアップし、エフカの会員データとの連携やクーポン機能の強化を行い、利便性を向上させることで来店促進を図っています。

中核事業として位置づけるスーパーマーケット事業では、生鮮部門、デリカ部門及びベーカリー部門において即

食・中食需要への対応強化や、産地・製法などにこだわり、競合他店との差別化を図っています。加工食品部門においてはプライベートブランドの開発推進や他社との協業による輸入食材の販売など、お得さと美味しさを提供できる取り組みを進めています。

ノンスストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」の拠点店舗を4店舗増やし7店舗とすることで、松山市及びその周辺地域での巡回エリアを拡大しながら、愛媛県宇和島市においても営業を開始しました。また、フジネットスーパー「おまかせくん」は更なる事業規模拡大と収支の改善を目指し、愛媛県内の出荷拠点をフジ松前店(愛媛県伊予郡松前町)に集約することとし、スーパーマーケットとネットスーパー拠点を融合させる新しい事業モデルへの転換を目指して11月に同店の改装を実施しました。今後もより多くのお客様のお買物をサポートすることで、地域に密着した事業としての確立を目指していきます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでおり、7店舗において売場拡大や改装を実施しました。また、経営効率を高めるため2店舗を閉店しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,099億35百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は56億30百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「小さな感動で、笑顔の食卓を! ~Smile~」をテーマに、綺麗で清潔な売場、美味しく魅力ある商品づくり、笑顔での接客対応という基本を徹底し、プロフェッショナルな人材育成を行うことで販売力と収益力の向上を目指しています。

飲食業では3月にフジグラン東広島(広島県東広島市)のフードコート内に2業態を出店しました。また、フランチャイズとして、4月に改装したフジグラン神辺内に「天井てんや」を出店、7月には新居浜市に「ケンタッキーフライドチキン」を1店舗出店しました。さらに、ドトールコーヒーショップチェーンに加盟し、11月にフジグラン石井内の「ドトールコーヒーショップ」を他社より事業継承しました。既存店においては、お客様に快適なお食事をしていただくため、新しいメニューの開発や新業態への転換及び改装を5店舗において実施しました。また、経営効率を高めるため3店舗を閉店しました。

クレジットカード事業では、エフカの利用拡大に向けた取り組みを継続的に推進することに加え、前年度より不動産賃貸借契約における保証人代行業「エフカ お部屋サポート」のサービスを開始し、さらに外部の企業様向けの電子マネーサービスの提供を開始するなど、事業規模の拡大を目指しています。

総合フィットネスクラブ事業では、「安心」「快適」「楽しさ」「ふれあい」を基本的価値とし、会員様の心身の健康づくりと充実した生活をサポートすることで、ブランド力の向上を目指しています。フィットネスの新規プログラム導入やマシンの入替をはじめとした施設改善を行うとともに、プログラム指導員の人材育成に取り組むなど、既存会員様の満足度向上と新規会員の獲得を推進しています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は351億46百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は12億4百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、事業規模の拡大、店頭における営業力向上とコスト削減のための総合管理体制のレベルアップ、お客様が安心してお買物していただける保安業務の推進を目指し、各種取り組みを推進しています。

一般旅行業では、安定した収益の確保と強い経営基盤を構築するために、営業力の強化やコスト削減の取り組みを推進しています。株式会社JTB中国四国との連携においてはタスクフォースを編成し、エリア戦略の構築、店舗ネットワークの再編、システムの相互利用、人材交流及び商品力の強化等において検討を進めました。なお、12月に株式会社フジ、株式会社フジ・トラベル・サービス及び株式会社JTBの三社間で「業務提携に関する基本合意書」を締結し、1月に株式会社フジ・トラベル・サービスの株式の5%を株式会社JTBに譲渡しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は99億43百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は6億12百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の残高は、現金及び預金が8億48百万円、投資有価証券が25億27百万円増加しましたが、一方で、有形固定資産が18億9百万円減少したこと等により1,603億62百万円となり、前連結会計年度末と比較し17億72百万円増加しました。

負債の残高は、短期借入金が39億30百万円、長期借入金(1年内返済長期借入金含む)が90億15百万円減少したこと等により760億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し119億17百万円減少しました。

純資産の残高は、公募増資及び第三者割当増資の結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ34億86百万円増加したことなどにより843億57百万円となり、前連結会計年度末と比較し136億90百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益77億11百万円に含まれる非資金項目の減価償却費56億30百万円、減損損失6億34百万円の調整と、法人税等の支払が19億71百万円あったこと等により、117億18百万円の収入(前年同期は96億87百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が39億32百万円あったこと等により40億14百万円の支出(前年同期は65億33百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、株式の発行による収入が69億33百万円あった一方で、短期借入金の純増減額による支出が39億30百万円、長期借入金の返済による支出が90億15百万円、配当金の支払額が6億17百万円あったこと等により68億55百万円の支出(前年同期は27億13百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は89億30百万円となり、期首から8億48百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	37.8	39.6	41.3	44.4	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	46.2	44.8	53.3	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	4.0	4.0	3.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	20.1	18.9	23.9	41.2

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組みます。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり10円とし、年間では20円(記念配当年間5円含む。)を予定しています。次期の剰余金の配当につきましては、年間20円を予定しています。

(5) 今後の見通し

国内経済は緩やかながらも堅調な推移が続いており、海外の経済情勢は米国、欧州ともに高めの成長率を維持しています。しかしながら、事業を取り巻く状況としては、少子高齢化と人口減少によるマーケット縮小、業種・業態を越えた販売競争の激化、原材料価格の高騰や労働力不足に起因する商品・サービスの値上げ及び増税や社会保障に対する不安による生活防衛意識の高まりなどによって、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

当社は創業50周年を機に、普遍的に目指していくべき姿を考え、新しい企業スローガン『この街に、あってよかった。』を策定しました。併せて従業員の意識を変革し、お客様や地域をはじめとしたステークホルダーの皆様からの期待値(ブランド力)を高められるよう、企業ロゴマークと行動指針も刷新しました。平成30年度は、経営方針を『まじめに、たのしく、あたらしく。～お客様満足の実現と社員満足度の向上～』とし、常にお客様視点・地域視点で物事を捉え、従業員一人ひとりが笑顔や感謝の気持ちでお客様に喜んでいただけるような行動を積み重ねていきます。買物環境の改善、商品・サービスの品質向上及び新しい取り組みへの積極的なチャレンジによって、価値創造とブランド力の向上を図ります。一方で、競争力強化と収益力向上に繋がる経営資源の適正配分のため、不採算事業や将来性に乏しい事業の再構築を進めます。また、企業の成長を支える人材の確保と育成のために、働き手である従業員のライフスタイルやライフステージに沿った制度を構築しながら、やりがいを持って仕事と向き合うための仕組みと風土の構築を組織的に推進します。重点施策として、「お客様視点での思考と行動」、「地域(街)との共存共栄」、「お客様や地域のニーズに対するきめ細かなMD(※)やサービスの展開」、「事業の再構築とコストの適正化」、「営業と経営を支援する機能の強化」、「人の強みを伸ばす、活かす」に取り組みます。

(※MD：マーチャンダイジング・・・お客様に商品を提供するために必要な全ての活動の総称)

事業戦略としては、スーパーマーケット事業を中核事業と位置づけており、生鮮部門やデリカ部門で独自性を発揮することや、頻度品を中心に価格競争力を向上させることによって店舗の集客力を高め、一方では生産性の向上による利益拡大を目指し、それらを実現するための機能整備や人材育成を進めます。衣料・住関連事業は、競争優位に立てる主力部門の強みを伸ばし、フランチャイズやテナントを組み合わせることで、適正規模化と機能強化を推進します。また、ネット販売や移動販売等のノンストアリテイル事業を成長分野と位置づけ、お客様の買物に対する利便性を高めるために、フジカンパニーズが持つ多様な商品・サービスを融合させて、地域のくらしを総合的にサポートするなどの施策に取り組みます。

店舗戦略としては、松山、広島両都市圏及び店舗を展開している地域の主要都市において、SM(スーパーマーケット)またはNSC(近隣購買型ショッピングセンター)の新規出店を推し進めることで、より強固なドミナントエリアを構築します。平成30年度には「フジ波止浜店」(愛媛県今治市)を新設するほか、フジ宇和島店とスーパーABC上一万店の建替え新設を行う予定です。また、更なる既存店の活性化と収益力の向上を狙いとして、「フジグラン広島」(広島市中区)、「フジグラン三原」(広島県三原市)、「フジグラン岩国」(山口県岩国市)の改装を行うとともに、その他の店舗においても今後改装を計画しています。

商品戦略としては、プライベートブランドやストアブランドの開発推進に加え、地域に根ざし愛されてきた商品の発掘や販売強化などにより、お客様の支持を得られる強い商品とカテゴリーづくりを行います。商品構成は、お客様のニーズやウォンツを捉えた新しい提案を積極的に行うとともに、カード情報と販売データを活用し、エリアや個店ごとに最適な品揃えを目指します。

以上により、通期業績については営業収益3,220億円(前年同期比1.6%増)、営業利益86億円(前年同期比18.8%増)、経常利益105億円(前年同期比17.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益61億円(前年同期比8.8%増)を計画します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成31年2月期	
		前年同期比
営業収益	322,000	1.6%増
営業利益	8,600	18.8%増
経常利益	10,500	17.4%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,100	8.8%増

(6) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入や店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症の流行等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成30年2月28日現在で15.4%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

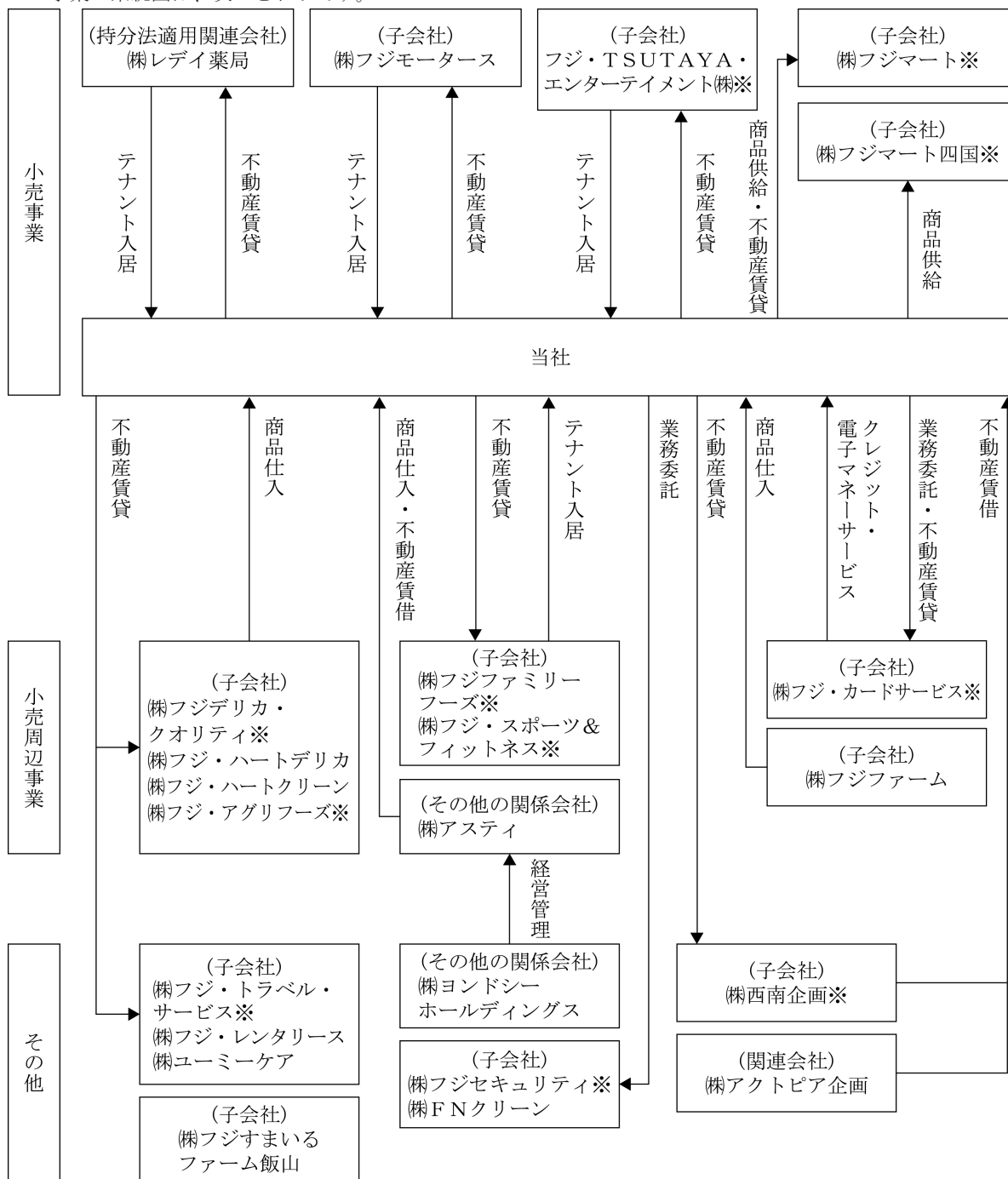
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社19社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フジマート四国(連結子会社) 株式会社フジモータース 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 農業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社) 株式会社フジファーム 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 障がい福祉サービス事業 純粋持株会社	株式会社西南企画(連結子会社) 株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ(連結子会社) 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社フジすまいるファーム飯山 株式会社ヨンドシーホールディングス

(注) 株式会社フジ友の会は、平成30年1月22日付で清算終了しました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切に作る企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指しています。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域雇事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称をフジカンパニーズとし、「中四国屈指の豊かさ創造グループ」（競争力のあるフジカンパニーズづくり）を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源（人、設備、資金、情報等）を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）、有利子負債依存度、自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」としています。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一步進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、平成30年度より3ヵ年の新中期経営計画「『未来へ向かってのあくなきチャレンジ』～成長のための企業文化・人材・利益体質づくり～」を策定しています。新中期経営計画においては、お客様視点での行動とコミュニケーションが豊かな組織文化をつくり、既存事業の方向性を明確にし、限られた経営資源を有効に活用することで、永続的に地域のお客様と共存できる経営基盤づくりを進めていきます。5つのチャレンジとして「お客様からの信頼獲得」、「組織間の連携スピードと実行力の向上」、「人材の育成と多様化の推進」、「店舗の営業力向上」、「営業利益の拡大」に取り組み、フジカンパニーズの各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・お客様密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,081	8,930
受取手形及び売掛金	1,695	1,679
営業貸付金	756	668
商品	11,189	10,877
繰延税金資産	495	554
その他	2,758	2,173
貸倒引当金	△169	△146
流動資産合計	24,807	24,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,989	124,525
減価償却累計額	△75,062	△77,467
建物及び構築物（純額）	48,926	47,057
機械装置及び運搬具	1,437	1,593
減価償却累計額	△1,024	△1,138
機械装置及び運搬具（純額）	413	455
工具、器具及び備品	17,096	17,878
減価償却累計額	△13,708	△14,653
工具、器具及び備品（純額）	3,387	3,224
土地	34,875	35,155
リース資産	2,013	2,383
減価償却累計額	△478	△596
リース資産（純額）	1,534	1,786
建設仮勘定	712	361
有形固定資産合計	89,850	88,041
無形固定資産		
借地権	4,654	4,653
その他	1,085	965
無形固定資産合計	5,739	5,618
投資その他の資産		
投資有価証券	17,346	19,874
長期貸付金	323	223
繰延税金資産	320	317
差入保証金	11,227	11,242
建設協力金	5,955	5,838
退職給付に係る資産	973	1,846
その他	2,047	2,624
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	38,191	41,965
固定資産合計	133,782	135,625
資産合計	158,589	160,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,868	17,231
短期借入金	4,330	400
1年内返済予定の長期借入金	9,015	7,342
未払金	5,734	6,117
未払法人税等	1,276	1,480
賞与引当金	873	889
商品券回収損引当金	127	118
その他	5,409	5,513
流動負債合計	44,637	39,094
固定負債		
長期借入金	22,353	15,010
リース債務	1,758	2,076
繰延税金負債	1,603	2,150
役員退職慰労引当金	383	77
役員株式給付引当金	—	37
退職給付に係る負債	1,830	1,933
利息返還損失引当金	1,051	846
投資等損失引当金	404	573
長期預り保証金	10,210	9,877
資産除去債務	3,265	3,331
その他	423	995
固定負債合計	43,284	36,910
負債合計	87,921	76,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	19,407
資本剰余金	16,257	19,747
利益剰余金	33,151	38,136
自己株式	△41	△151
株主資本合計	65,288	77,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,312	6,451
退職給付に係る調整累計額	△102	555
その他の包括利益累計額合計	5,210	7,006
非支配株主持分	168	210
純資産合計	70,667	84,357
負債純資産合計	158,589	160,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	299,229	298,573
売上原価	228,990	227,904
売上総利益	70,239	70,668
営業収入		
不動産賃貸収入	5,963	6,077
その他の営業収入	12,187	11,988
営業収入合計	18,151	18,065
営業総利益	88,390	88,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,208	4,136
貸倒引当金繰入額	28	23
従業員給料及び手当	23,759	23,809
従業員賞与	2,236	2,164
賞与引当金繰入額	873	885
退職給付費用	931	943
役員退職慰労引当金繰入額	60	32
役員株式給付引当金繰入額	-	37
借地借家料	11,136	10,967
水道光熱費	6,777	7,034
事業税等	375	565
減価償却費	5,590	5,630
その他	25,216	25,264
販売費及び一般管理費合計	81,195	81,495
営業利益	7,195	7,238
営業外収益		
受取利息	156	142
受取配当金	224	269
持分法による投資利益	593	1,029
未請求ポイント券受入額	224	226
テナント解約金受入額	60	45
補助金収入	64	163
その他	346	268
営業外収益合計	1,670	2,146
営業外費用		
支払利息	414	293
株式交付費	-	39
商品券回収損引当金繰入額	49	44
その他	92	68
営業外費用合計	556	445
経常利益	8,309	8,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	4	9
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産除売却損	265	430
減損損失	256	634
投資有価証券評価損	44	2
投資等損失引当金繰入額	67	169
店舗解約損失	79	0
特別損失合計	713	1,237
税金等調整前当期純利益	7,600	7,711
法人税、住民税及び事業税	2,299	2,371
法人税等調整額	462	△289
法人税等合計	2,762	2,082
当期純利益	4,837	5,629
非支配株主に帰属する当期純利益	24	27
親会社株主に帰属する当期純利益	4,812	5,602

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
当期純利益	4,837	5,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	1,137
退職給付に係る調整額	487	601
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	57
その他の包括利益合計	1,090	1,796
包括利益	5,928	7,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,903	7,398
非支配株主に係る包括利益	24	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	28,868	△40	61,006
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△529		△529
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,812		4,812
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の売却 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,283	△1	4,282
当期末残高	15,921	16,257	33,151	△41	65,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,685	△6	△559	4,119	145	65,271
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△529
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,812
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の売却 による持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	627	6	457	1,090	23	1,114
当期変動額合計	627	6	457	1,090	23	5,396
当期末残高	5,312	—	△102	5,210	168	70,667

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	33,151	△41	65,288
当期変動額					
新株の発行	3,486	3,486			6,972
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,602		5,602
自己株式の取得				△109	△109
連結子会社株式の売却 による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,486	3,490	4,984	△109	11,851
当期末残高	19,407	19,747	38,136	△151	77,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,312	—	△102	5,210	168	70,667
当期変動額						
新株の発行						6,972
剰余金の配当						△617
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,602
自己株式の取得						△109
連結子会社株式の売却 による持分の増減						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,138	—	657	1,796	41	1,838
当期変動額合計	1,138	—	657	1,796	41	13,690
当期末残高	6,451	—	555	7,006	210	84,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,600	7,711
減価償却費	5,590	5,630
長期前払費用償却額	114	115
減損損失	256	634
のれん償却額	53	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	30	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△305
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	37
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△289	△204
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△15	△8
投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	67	169
受取利息及び受取配当金	△380	△412
支払利息	414	293
株式交付費	-	39
持分法による投資損益 (△は益)	△593	△1,029
補助金収入	△64	△163
固定資産除売却損益 (△は益)	261	420
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	2
店舗解約損失	79	0
売上債権の増減額 (△は増加)	30	16
営業貸付金の増減額 (△は増加)	144	87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240	312
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	81	192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△505	△637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△412	335
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△164	△188
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△49	106
その他	55	59
小計	12,100	13,369
利息及び配当金の受取額	336	460
利息の支払額	△404	△283
補助金の受取額	22	145
店舗解約に伴う違約金の支払額	△9	0
法人税等の支払額	△2,358	△1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,687	11,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16	△3
貸付けによる支出	△116	△115
貸付金の回収による収入	124	97
長期前払費用に係る支出	△13	△31
その他の投資に係る支出	△1,073	△757
その他の投資に係る収入	1,010	499
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,479	△3,932
有形固定資産の売却による収入	31	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,533	△4,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42	△3,930
長期借入れによる収入	6,700	-
長期借入金の返済による支出	△8,614	△9,015
リース債務の返済による支出	△309	△134
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	20
自己株式の取得による支出	△1	△109
株式の発行による収入	-	6,933
配当金の支払額	△529	△617
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,713	△6,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440	848
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	8,081
現金及び現金同等物の期末残高	8,081	8,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は平成29年4月10日開催の取締役会において、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分252百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しています。

役員向け株式交付信託の導入

当社は、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、平成29年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年2月末日で終了する事業年度から平成31年2月末日で終了する事業年度までの2年間です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40,000株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	299,391	14,869	314,261	3,119	317,381	—	317,381
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,950	19,404	31,355	6,410	37,766	△37,766	—
計	311,342	34,274	345,617	9,530	355,147	△37,766	317,381
セグメント利益	5,499	1,316	6,816	582	7,399	△204	7,195
セグメント資産	135,197	13,362	148,560	8,743	157,303	1,286	158,589
セグメント負債	81,373	9,053	90,426	7,087	97,514	△9,592	87,921
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,767	735	5,502	214	5,717	△11	5,705
持分法適用会社への投資額	3,979	—	3,979	—	3,979	—	3,979
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	5,618	903	6,522	265	6,787	—	6,787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△20百万円)及び全社費用(△183百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,816百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	297,676	15,378	313,054	3,584	316,638	—	313,638
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,258	19,767	32,026	6,359	38,386	△38,386	—
計	309,935	35,146	345,081	9,943	355,025	△38,386	316,638
セグメント利益	5,630	1,204	6,835	612	7,447	△209	7,238
セグメント資産	136,023	14,031	150,055	9,517	159,572	789	160,362
セグメント負債	71,072	9,015	80,087	7,552	87,640	△11,636	76,004
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,714	824	5,538	220	5,758	△13	5,745
持分法適用会社への投資額	4,919	—	4,919	—	4,919	—	4,919
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	2,962	795	3,757	730	4,488	1	4,489

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△22百万円)及び全社費用(△187百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(14,359百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,998.39円	2,201.17円
1株当たり当期純利益金額	136.42円	155.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度23,342株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度40,000株です。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,812	5,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,812	5,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,278	36,101

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,667	84,357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	168	210
(うち非支配株主持分(百万円))	(168)	(210)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,499	84,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,277	38,227

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、固定資産(信託受益権)を取得する契約を締結し、平成30年3月15日に物件の引渡しを受けました。

1. 取得の理由

当社は、収益基盤の安定化を図ること、また、より機動的に設備の増改築を行うため、下記の固定資産(信託受益権)を取得しました。なお、取得資金については、当連結会計年度に実施した増資による資金に加え、新規の長期借入金により、賄っています。

2. 取得資産(信託受益権)の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
エミフルMASAKI(建物) 愛媛県伊予郡松前町筒井850番 延床面積 146,773.65㎡	9,488百万円	店舗

3. 当該設備が営業活動等に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得は、平成31年2月期以降の利益に寄与する見通しです。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,092	6,385
売掛金	1,525	1,518
商品	8,844	8,581
繰延税金資産	417	455
その他	4,682	4,135
貸倒引当金	△74	△61
流動資産合計	20,487	21,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,057	41,144
機械装置及び運搬具	41	47
工具、器具及び備品	2,523	2,325
土地	31,071	30,780
リース資産	1,038	1,344
建設仮勘定	527	297
有形固定資産合計	78,260	75,939
無形固定資産		
借地権	4,506	4,505
その他	717	628
無形固定資産合計	5,223	5,134
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	5,930
関係会社株式	11,989	12,403
長期貸付金	1,823	2,604
差入保証金	11,247	11,270
建設協力金	7,843	7,436
前払年金費用	809	756
その他	2,309	2,839
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	40,826	43,238
固定資産合計	124,310	124,312
資産合計	144,797	145,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,967	16,378
短期借入金	6,496	3,800
1年内返済予定の長期借入金	8,535	6,927
未払金	4,534	5,034
未払法人税等	923	1,184
賞与引当金	618	619
商品券回収損引当金	127	118
その他	2,419	2,368
流動負債合計	40,622	36,431
固定負債		
長期借入金	20,663	13,735
リース債務	1,189	1,569
繰延税金負債	1,513	1,770
退職給付引当金	1,464	1,476
役員退職慰労引当金	319	-
役員株式給付引当金	-	37
利息返還損失引当金	1,051	846
関係会社投資等損失引当金	611	810
長期預り保証金	10,121	9,681
資産除去債務	2,878	2,936
その他	422	995
固定負債合計	40,234	33,860
負債合計	80,857	70,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	19,407
資本剰余金		
資本準備金	16,257	19,743
資本剰余金合計	16,257	19,743
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	19	0
固定資産圧縮積立金	289	270
別途積立金	22,000	24,500
繰越利益剰余金	3,809	4,464
利益剰余金合計	26,751	29,869
自己株式	△41	△151
株主資本合計	58,887	68,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,052	6,164
評価・換算差額等合計	5,052	6,164
純資産合計	63,940	75,034
負債純資産合計	144,797	145,327

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	294,791	293,471
売上原価	239,563	238,133
売上総利益	55,227	55,338
営業収入		
不動産賃貸収入	7,461	7,584
その他の営業収入	6,039	5,952
営業収入合計	13,500	13,536
営業総利益	68,728	68,875
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,317	3,241
従業員給料及び手当	14,595	14,550
従業員賞与	1,558	1,500
賞与引当金繰入額	618	619
退職給付費用	675	687
役員退職慰労引当金繰入額	39	5
役員株式給付引当金繰入額	-	37
借地借家料	11,597	11,430
支払手数料	6,331	6,501
水道光熱費	5,880	6,117
事業税等	320	504
減価償却費	4,554	4,483
その他	13,942	13,756
販売費及び一般管理費合計	63,431	63,436
営業利益	5,296	5,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	530	660
その他	558	603
営業外収益合計	1,088	1,263
営業外費用		
支払利息	386	276
株式交付費	-	39
商品券回収損引当金繰入額	49	44
その他	52	27
営業外費用合計	487	387
経常利益	5,896	6,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	4	9
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産除売却損	254	328
減損損失	220	560
投資有価証券評価損	-	2
関係会社株式評価損	44	-
関係会社投資等損失引当金繰入額	89	199
店舗解約損失	59	0
特別損失合計	668	1,091
税引前当期純利益	5,232	5,233
法人税、住民税及び事業税	1,641	1,764
法人税等調整額	412	△266
法人税等合計	2,053	1,497
当期純利益	3,179	3,736

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	22	302	22,000	1,143	24,101
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					3,179	3,179
特別償却積立金の積立		5			△5	—
特別償却積立金の取崩		△8			8	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△12		12	—
別途積立金の積立					—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△3	△12	—	2,666	2,649
当期末残高	633	19	289	22,000	3,809	26,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△40	56,239	4,452	4,452	60,692
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		3,179			3,179
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			599	599	599
当期変動額合計	△1	2,648	599	599	3,248
当期末残高	△41	58,887	5,052	5,052	63,940

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
新株の発行	3,486	3,486	3,486
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	3,486	3,486	3,486
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	19	289	22,000	3,809	26,751
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△617	△617
当期純利益					3,736	3,736
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩		△18			18	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△18		18	—
別途積立金の積立				2,500	△2,500	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△18	△18	2,500	655	3,118
当期末残高	633	0	270	24,500	4,464	29,869

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△41	58,887	5,052	5,052	63,940
当期変動額					
新株の発行		6,972			6,972
剰余金の配当		△617			△617
当期純利益		3,736			3,736
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,112	1,112	1,112
当期変動額合計	△109	9,981	1,112	1,112	11,094
当期末残高	△151	68,869	6,164	6,164	75,034